



平成18年7月20日

各 位

会社名 加藤産業株式会社
代表者名 代表取締役社長 加藤和弥
コード番号 9869 (東証・大証各一部)
問合せ先 取締役社長室長 中村 順
電話番号 0798-33-7665

フードサービス・低温食品事業部門の再編に関するお知らせ

当社は、平成17年11月18日に公表のとおり、当社グループのフードサービス・低温食品事業に係る「事業再編ならびに企業再編」を進めており、その第1ステップとして平成18年4月1日に近畿地区の同事業部門を会社分割し、新設した加藤低温株式会社(当社の100%子会社、以下「加藤低温」)に承継いたしました。

そして今般その第2ステップとして、平成18年10月1日を以って首都圏等のフードサービス・低温食品事業部門(以下、「分割対象事業」)を会社分割し、加藤低温に承継することについて、本日開催の当社取締役会において決議のうえ、加藤低温と会社分割契約を締結いたしました。

次いで第3ステップとして、加藤低温はカネショー株式会社(以下「カネショー」)と平成18年10月1日を期日として合併することについてこのたび最終合意し、本日、両社が合併契約書を締結いたしましたのでお知らせいたします。

記

< I > 会社分割について

1. 本件の目的

当社は、近畿地区における「フードサービス・低温食品」卸売事業の強化を目的として、阪神事業部営業第二部および同事業部日配食品部を分社いたしました。次のステップとして首都圏等の同事業部門を分割し加藤低温に承継させることにより、近畿地区はもとより首都圏においても規模の拡大を図り、同卸売事業の基盤を一層強化してまいります。

2. 本件の要旨

(1) 分割の日程

分割契約書承認取締役会	平成18年7月20日
分割契約書調印	平成18年7月20日

分割契約書承認臨時株主総会 平成18年8月7日(予定)

分割期日(効力発生日) 平成18年10月1日(予定)

(注) 当社におきましては、会社法第784条第3項(簡易吸収分割)の規定により、分割契約書に関する株主総会の承認は必要ありません。

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、加藤低温を承継会社とする吸収分割(簡易分割)であります。

(3) 株式の割当

① 分割に際しての株式の割当

加藤低温が分割に際して発行する普通株式189,968株すべてを当社に割当交付いたします。

② 割当てる株式数の算定根拠

株式会社大和総研(以下、「大和総研」)を第三者機関として起用し、割当比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として当事者間において協議を行い、割当株式数を決定いたしました。

③ 第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

大和総研は、当社分割対象事業および加藤低温について時価純資産価額方式、収益還元方式による分析をそれぞれ行い、それらの結果を総合的に勘案して割当比率(割当株式数)を算定いたしました。

(4) 会計処理の概要

加藤低温は当社の子会社であり、本件会社分割は、共通支配下の取引等に該当するため、当該取引に伴う損益およびのれんは発生いたしません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

当社は、承継部門の事業に関する分割効力発生日前日における資産および負債、ならびに契約上の地位、従業員との雇用契約その他これに付随する一切の権利義務(但し、分割契約書に定めるものに限る)を加藤低温に承継いたします。

なお、債務の承継については重畳的債務引受の方法によります。

(6) 債務履行の見込み

当社および加藤低温は、その資産、負債および純資産の額等から勘案して、負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断いたしました。

3. 分割当事会社の概要

	分割会社	承継会社
(1) 商号	加藤産業株式会社	加藤低温株式会社
(2) 事業内容	総合食品卸売業	冷凍、チルド食品卸売業
(3) 設立年月日	昭和22年8月22日	平成18年4月3日
(4) 本店所在地	兵庫県西宮市松原町9番20号	兵庫県西宮市松原町9番20号
(5) 代表者	代表取締役社長 加藤 和弥	代表取締役社長 龍首 文昭
(6) 資本金	59億3,405万円	4億5,000万円
(7) 発行済株式総数	38,153,115株	700,000株
(8) 純資産	61,862百万円	455百万円
(9) 総資産	163,691百万円	4,865百万円
(10) 決算期	9月30日	9月30日
(11) 従業員数	1,104人	90人
(12) 主要取引先	①販売先 国内のスーパーマーケット および食品卸等 ②仕入先 国内の食品メーカー等	①販売先 国内のスーパーマーケット、 外食ユーザーおよび食品卸等 ②仕入先 国内の食品メーカー等
(13) 大株主および持株比率	住友商事(株) 9.38% 三井物産(株) 8.29% 三菱商事(株) 4.30% 加藤武雄 3.70%	加藤産業(株) 100%
(14) 主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)りそな銀行	(株)三井住友銀行
(15) 当事会社の関係	資本関係	当社は、加藤低温の発行済株式総数の100%を保有。
	人的関係	当社の取締役および監査役が加藤低温の取締役および監査役を兼務。 加藤低温の従業員は当社より出向。
	取引関係	特記すべき取引はありません。

(注) 1. 「分割会社」は、平成18年3月31日現在の実績にもとづき記載しております。

2. 「承継会社」は、平成18年4月3日現在の実績にもとづき記載しております。

(16) 最近3決算期間の業績 (単位: 百万円)

決 算 期	加藤産業 (分割会社)			加藤低温 (承継会社)		
	平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期
売 上 高	431,432	445,495	473,695	—	—	—
営 業 利 益	5,559	6,049	6,085	—	—	—
経 常 利 益	6,203	6,845	7,121	—	—	—
当 期 純 利 益	3,550	3,734	4,306	—	—	—
1株当り当期純利益(円)	91.88	96.73	111.71	—	—	—
1株当り配当金(円)	19.00	21.50	25.00	—	—	—
1株当り純資産(円)	1,275.52	1,387.81	1,535.54	—	—	—

(注) 加藤低温は平成18年4月に当社から新設分割した会社であります。

4. 分割する事業部門の内容

(1) 分割対象事業の内容

首都圏におけるフードサービス・低温食品事業部門であるフードサービス部、西東京支店営業2課および阪和支店・神姫支店の低温食品取扱部分(業務用および市販用の冷凍食品、チルド・日配食品、青果ならびに加工食品等の販売)

(2) 分割対象事業の平成17年9月期における経営成績

	分割対象事業 (a)	加藤産業株式会社 平成17年9月期実績 (b)	比 率 (a/b)
	売 上 高	8,841百万円	473,695百万円
営 業 利 益	90百万円	6,085百万円	1.5%
経 常 利 益	93百万円	7,121百万円	1.3%

(3) 譲渡資産、負債の項目および金額 (平成18年3月31日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 格	項 目	帳 簿 価 格
流 動 資 産	757百万円	流 動 負 債	604百万円
固 定 資 産	0百万円	固 定 負 債	52百万円
合 計	757百万円	合 計	657百万円

5. 分割後の当社の状況

- (1) 商 号 加藤産業株式会社
- (2) 事 業 内 容 総合食品卸売業
- (3) 本 店 所 在 地 兵庫県西宮市松原町9番20号
- (4) 代 表 者 代表取締役社長 加藤 和弥
- (5) 資 本 金 59億3,405万円
- (6) 総 資 産 加藤低温に承継する負債の額だけ減少いたします。
- (7) 決 算 期 9月30日
- (8) 業績に与える影響

平成18年9月期につきましては、当社業績に与える影響はありません。

平成19年9月期における業績見通しへの影響につきましては、当期の期末決算発表時に正式に業績予想として発表させていただきます。

<II> 子会社の合併について

1. 本件の目的

当社の100%子会社である加藤低温は、低温食品部門のフルライン化をはじめとした中間流通機能の拡充、サービス向上への取組みによる当該事業の一層の拡大を目的として、カネショーと合併することといたしました。

本合併により、「フードサービス・低温食品」卸売事業の基盤をさらに強化し、全国展開も視野に入れ、1兆円規模に挑戦する加藤産業グループの低温食品部門の中核と位置付け、グループ全体の企業価値向上を図るとともに積極的な事業の拡大を推進してまいります。

2. 本件の要旨

(1) 本件の日程

合併契約書承認取締役会	平成18年7月20日
合併契約書調印	平成18年7月20日
合併契約書承認臨時株主総会	平成18年8月7日(予定)
合併期日(効力発生日)	平成18年10月1日(予定)

(2) 合併方式

対等の精神の下で合併し、加藤低温を存続会社とし、カネショーは解散いたします。

(3) 合併比率

会社名	加藤低温	カネショー
合併比率	1	0.885

(注) 1. 株式の割当比率

カネショーの株式1株に対し、加藤低温の株式0.885株を割当交付いたします。

2. 合併比率の算定根拠

株式会社大和総研（以下、「大和総研」）を第三者機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として当事者間において協議を行い、上記比率を決定いたしました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

大和総研は、加藤低温およびカネショーについて時価純資産価額方式、収益還元方式による分析をそれぞれ行い、それらの結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。

4. 1株に満たない端数の取扱い

割当に際して1株に満たない端数が生じた場合は、当該端数に相当する価額を金銭にて株主に交付いたします。

5. 合併により発行する新株式数

普通株式 1,256,700株

3. 合併当事会社の概要

	合併会社	被合併会社
(1) 商号	加藤低温株式会社	カネショー株式会社
(2) 事業内容	冷凍、チルド食品卸売業	冷凍、チルド食品卸売業
(3) 設立年月日	平成18年4月3日	昭和43年7月1日
(4) 本店所在地	兵庫県西宮市松原町9番20号	兵庫県伊丹市北伊丹5丁目43番地1
(5) 代表者	代表取締役社長 龍首 文昭	代表取締役社長 染谷 昭
(6) 資本金	4億5,000万円	7億1,000万円
(7) 発行済株式総数	700,000株	1,420,000株
(8) 純資産	455百万円	1,187百万円
(9) 総資産	4,865百万円	8,952百万円
(10) 決算期	9月30日	3月31日
(11) 従業員数	90人	251人

(12) 主要取引先	①販売先 国内のスーパーマーケット、外食 ユーザーおよび食品卸等 ②仕入先 国内の食品メーカー等	①販売先 国内のスーパーマーケット、外食 ユーザーおよび食品卸等 ②仕入先 国内の食品メーカー等
(13) 大株主および持株比率	加藤産業(株) 100%	日本水産(株) 57.65% 加藤産業(株) 33.80% 味の素冷凍食品(株) 4.23% (株)ニチレイフーズ 4.23%
(14) 主要取引銀行	(株)三井住友銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行
(15) 当事会社の関係	資本関係	当社は、加藤低温の発行済株式総数の100%を保有。 当社は、カネショーの発行済株式総数の33.8%を保有。
	人的関係	当社の取締役および監査役が加藤低温の取締役および 監査役を兼務。 当社の監査役がカネショーの監査役を兼務。
	取引関係	特記すべき取引はありません。

(注) 1. 「合併会社」は、平成18年4月3日現在の実績にもとづき記載しております。

2. 「被合併会社」は、平成18年3月31日現在の実績にもとづき記載しております。

4. 最近3決算期間の業績 (単位：百万円)

決算期	加藤低温 (合併会社)			カネショー (被合併会社)		
	平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
売上高	—	—	—	47,860	48,056	50,165
営業利益	—	—	—	309	228	181
経常利益	—	—	—	368	284	251
当期純利益	—	—	—	123	139	△ 95
1株当り当期純利益(円)	—	—	—	87.23	98.19	△ 67.53
1株当り配当金(円)	—	—	—	0.00	0.00	0.00
1株当り株主資本(円)	—	—	—	657.82	770.17	836.05

(注) 加藤低温は平成18年4月に当社から新設分割した会社であります。

5. 連結会社の会計処理の概要

(1) 企業結合の会計上の分類

加藤低温を取得企業とするパーチェス法による見込みであります。

(2) のれんの概算金額および償却年数

のれんに関する事項につきましては、正式な金額等につきましては未定です。

6. 合併後の状況

- | | |
|---------------|---|
| (1) 商号 | ケイ低温フーズ株式会社 (加藤低温の商号を変更) |
| (2) 事業内容 | 総合食品卸売業 |
| (3) 本店所在地 | 兵庫県伊丹市北伊丹5丁目43番地1 |
| (4) 代表者 | 代表取締役 染谷 昭 (カネショー 代表取締役社長)
代表取締役 龍首 文昭 (加藤低温 代表取締役社長)
(なお、染谷 昭は社長執行役員、龍首 文昭は専務執行役員に就任の予定であります。) |
| (5) 取締役 | 山下 章 (カネショー 常務取締役)
加藤 和弥 (当社 代表取締役社長)
井上 修 (当社 常務取締役) |
| (6) 資本金 | 12億円 |
| (7) 総資産 | 200億円 (予定) |
| (8) 決算期 | 9月30日 |
| (9) 大株主及び持株比率 | 加藤産業(株) 61.24%
日本水産(株) 33.74%
味の素冷凍食品(株) 2.47%
株ニチレイフーズ 2.47% |

(注) 会社分割による株式の割当もあわせた結果であります。

(10) 業績に与える影響

合併新会社は、当社の連結子会社として発足することになりますが、平成18年9月期の当社連結業績に与える影響はありません。

平成19年9月期における連結業績見通しへの影響につきましては、現在、合併効果等を織り込んだ合併新会社の業績見通しを検討中であり、当期の期末決算発表時に正式に業績予想として発表させていただきます。

以上